

自主行動計画フォローアップ調査結果と 適正取引推進に向けた取組みについて

令和元年12月9日

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）

1. これまでの取組（周知・啓発等）

直近1年の取組み

■ 自主行動計画の周知と適正取引の更なる推進

- JEITA「**情報通信機器産業における型管理適正化のための指針**」（2019年5月発行）による周知 これまでに約600部配布
- 会員企業向けセミナーにて周知（**電機・電子4団体主催 2017年度より定期開催**）
2019年3月 大阪 約120名 東京 約230名
- JEITA「下請法遵守マニュアル5訂版」の普及促進 これまでに約2,000部配布

■ 常設委員会での継続的な課題抽出と解決に向けた実務的なアウトプット作成

- 調達法務の実務責任者をメンバーとする資材管理専門委員会を定期開催（10回/年）
- **関係法令を調達実務に落とし込み現場で応用可能なテキストやマニュアル**等を作成
- 上記活動を通じて、**各社の遵法の核となる人材の育成を支援**

■ 関係省庁主催セミナー・シンポジウムへの協力

- 経済産業省主催「未来志向型・型管理シンポジウム」に登壇（2019年2月5日）
- 中小企業庁主催「下請取引適正化推進シンポジウム/セミナー2019」（2019年10月、11月 計6回）に会員企業が参加し（講師・パネルディスカッション）自主行動計画等についても紹介

2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

調査概要

- ・ 調査期間：令和元年10月12日～11月19日
- ・ 調査企業：電機・電子4団体（JEITA, JEMA, CIAJ, JBMIA）会員企業 491社
- ・ 回答企業：146社（前年度171社） ・ 回答率：30%（前年度35%）

総括（業界の評価）

■方針の徹底【プロセス】：ほぼ完了している。

- 徹底が進んでいる項目：不適切な原価低減の禁止、労務費上昇への反映
- 徹底がやや不十分な項目：型保管マニュアルの浸透、運用の徹底

■方針の実践【結果】：具体的な方針の実践（価格決定、型管理、支払条件）で改善が見られる。取組み途上であり継続的な推進が必要。

- 価格決定：「双方が納得できる根拠のとり方」を意識した活動の強化を目指している回答が多い
- 型管理：－「廃棄等の促進」が改善
－「非稼動金型の保管費用の負担」は粛々と対応中
- 支払条件：－「全て現金払い」が改善 －「手形等払いのサイト短縮」がやや改善

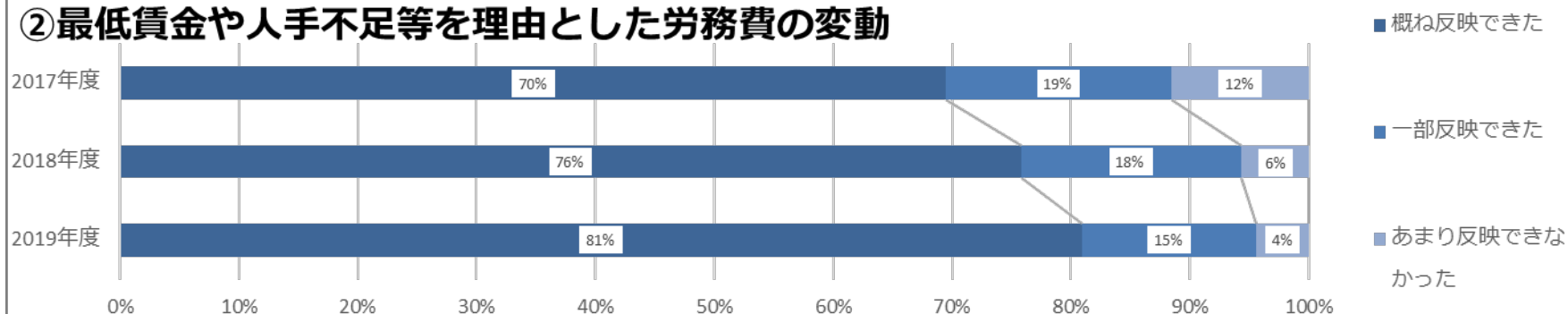
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 価格決定方法の適正化

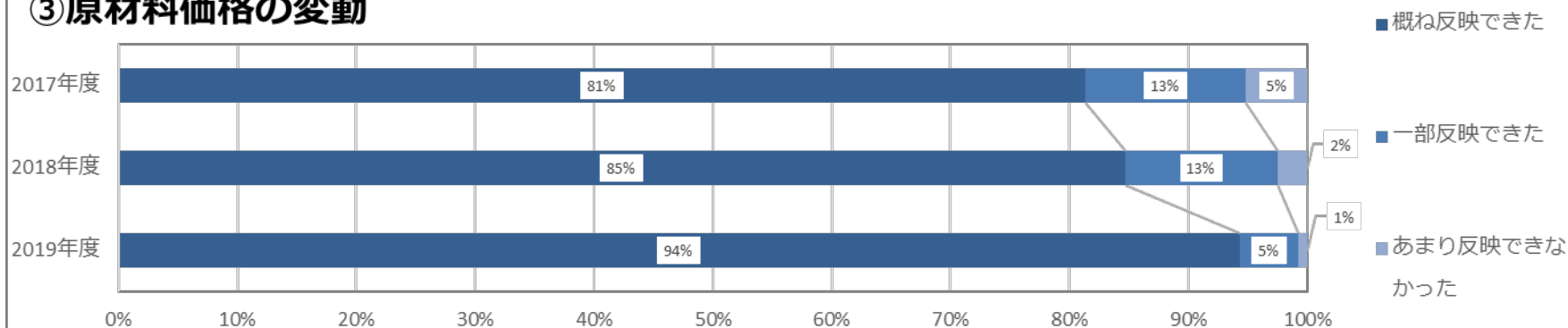
設問18. 2019年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議の結果を踏まえ、双方合意の結果を反映できたと考える項目をお答えください。【発注側】

改善傾向が見られる。フォローアップ調査結果の会員企業へのフィードバックや会員企業向け下請取引適正化講演会による啓発活動の効果ではないかと推察される。

②最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動



③原材料価格の変動



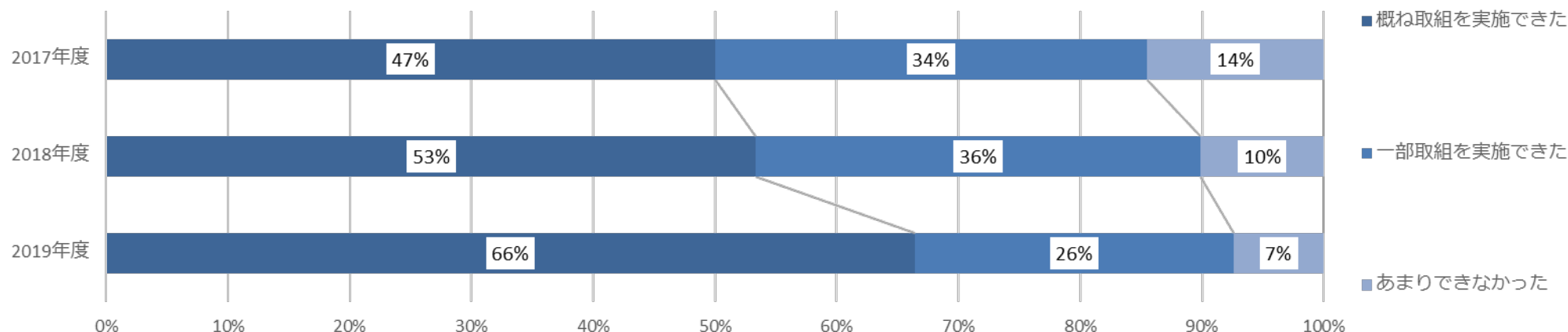
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 型管理の適正化

設問23. 型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。【発注側】

「②非稼働金型の返却や廃棄の促進」について、「概ね取組を実施できた」と回答した割合が高くなった。JEITA型管理指針の効果が始まったのではないかと推察される。

②非稼働金型の返却や廃棄の促進



※【受注側】も、53%が「概ね取組を実施できた」と回答(2019年度)

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

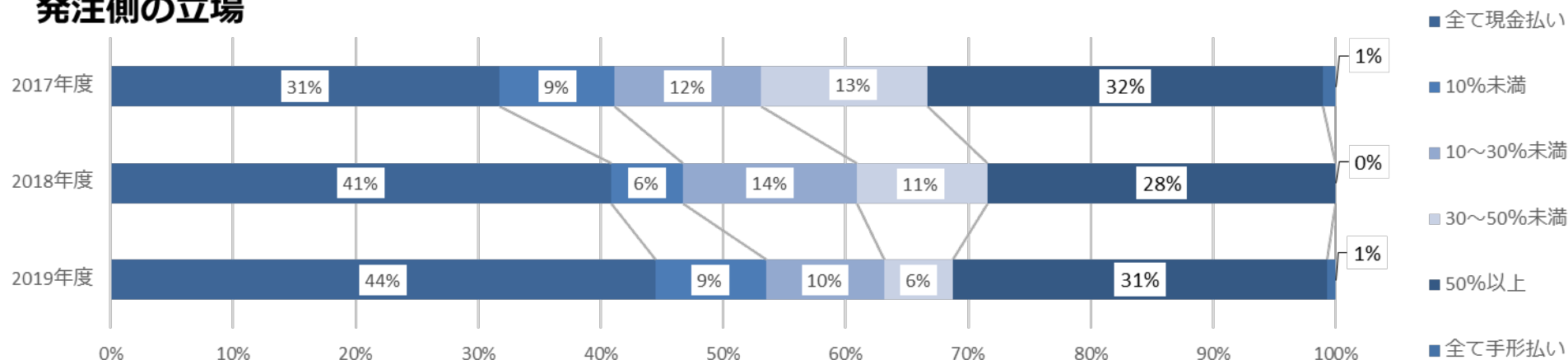
重点課題に対する取り組み 支払条件の改善

設問26. 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

【発注側】

「全て現金払い」が進んでいる。意識の高い企業から取り組んでいるのではないかと推察され、今後も進展が期待される。裾野の拡大が課題。

発注側の立場



4. 今後の取組み

重点事項への取組み

■ 型管理の適正化の更なる推進

- 「型取引の適正化推進協議会報告書」に**先駆的な取組**として取り上げられた「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」を会員企業のみならず**サプライチェーン全体**への普及・浸透を図る
(下記セミナーでもポイント等を解説)
- 会員企業によるベストプラクティスをホームページ等に掲載

■ 価格決定、支払条件の適正化の更なる推進

- 会員企業向け下請取引適正化セミナーにて周知 ※サプライチェーンからの参加を促す
2020年 3月 9日 東京 3月19日 大阪
- フォローアップ調査結果の会員企業へのフィードバック
- JEITA資材管理専門委員会における継続的な課題検討